

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 27 年 4 月 1 日

至 : 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,869,469	資産見返運営費交付金等	2,711,149	
建物	47,430,713		資産見返補助金等	674,144	
減価償却累計額	<u>△ 22,329,831</u>	25,100,881	資産見返寄附金	558,841	
構築物	3,730,767		特許権仮勘定見返運営費交付金	22,283	
減価償却累計額	<u>△ 1,588,038</u>	2,142,729	商標権仮勘定見返運営費交付金	205	
機械装置	4,814		資産見返物品受贈額	<u>3,107,850</u>	7,074,474
減価償却累計額	<u>△ 4,814</u>	0	国立大学財務・経営センター債務負担金		1,255,705
工具器具備品	19,463,185		長期借入金		14,506,918
減価償却累計額	<u>△ 15,025,652</u>	4,437,532	退職給付引当金		187,039
図書		3,796,369	長期リース債務		<u>640,363</u>
美術品・収蔵品		26,939	固定負債合計		23,664,502
船舶	20,893				
減価償却累計額	<u>△ 19,061</u>	1,831			
車両運搬具	86,533		II 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 71,064</u>	15,468	預り補助金等		18,063
建設仮勘定		<u>97,793</u>	寄附金債務		1,433,354
有形固定資産合計		53,489,015	前受受託研究費等		178,323
			前受受託事業費等		4,583
			前受金		22,699
2 無形固定資産			預り金		201,216
特許権		18,934	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		332,228
電話加入権		445	一年以内返済予定長期借入金		839,903
ソフトウェア		263,145	未払金		3,744,645
特許権仮勘定		22,283	短期リース債務		578,095
商標権仮勘定		<u>205</u>	未払費用		6,066
無形固定資産合計		305,014	賞与引当金		<u>167,590</u>
			流動負債合計		<u>7,526,772</u>
3 投資その他の資産			負債合計		31,191,275
投資有価証券		801,525			
差入敷金・保証金		<u>75</u>	純資産の部		
投資その他の資産合計		<u>801,600</u>	I 資本金		
固定資産合計		54,595,630	政府出資金		<u>38,772,281</u>
			資本金合計		38,772,281
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		5,450,085	資本剰余金		14,440,948
未収学生納付金収入		25,380	損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 19,196,822</u>	
未収附属病院収入	3,301,379		損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 6,714</u>	
徴収不能引当金	<u>△ 26,175</u>	3,275,203	資本剰余金合計		△ 4,762,589
その他の未収入金		119,468			
有価証券		99,963	III 繰越欠損金		
たな卸資産		3,952	前中期目標期間繰越積立金		45,072
医薬品及び診療材料		270,270	当期末処理損失		<u>△ 1,396,735</u>
前払費用		9,171	(うち当期総利益)		<u>(262,942)</u>
未収収益		<u>177</u>	繰越欠損金合計		<u>△ 1,351,663</u>
流動資産合計		<u>9,253,673</u>	純資産合計		<u>32,658,028</u>
資産合計		<u>63,849,303</u>	負債純資産合計		<u>63,849,303</u>

(注)

- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額 9,896,628千円
- 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 693,006千円
- 当該事業年度末における債務保証の総額 1,587,933千円
- 本学が有している土地(17,869,469千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(14,516,656千円)の担保に供しています。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,864,466		
研究経費	1,142,661		
診療経費			
材料費	5,705,797		
委託費	1,013,967		
設備関係費	2,935,960		
研修費	558		
経費	962,244	10,618,527	
教育研究支援経費		378,278	
受託研究費		537,306	
受託事業費		190,699	
役員人件費			
常勤役員報酬	106,859		
非常勤役員報酬	2,400	109,259	
教員人件費			
常勤教員給与	7,679,765		
非常勤教員給与	392,896	8,072,662	
職員人件費			
常勤職員給与	8,515,886		
非常勤職員給与	758,925	9,274,811	32,188,673
一般管理費			1,095,857
財務費用			
支払利息	225,393		
その他財務費用	52	225,445	
雑損			11,902
経常費用合計			33,521,878
経常収益			
運営費交付金収益		10,216,744	
授業料収益		3,184,779	
入学金収益		428,595	
検定料収益		100,627	
施設費収益		151,041	
補助金等収益		307,328	
附属病院収益		17,009,714	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	103,684		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	434,838	538,523	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	45,555		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	145,510	191,065	
寄附金収益		526,870	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	329,254		
資産見返補助金等戻入	237,857		
資産見返寄附金戻入	97,384		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,764		
資産見返物品受贈額戻入	35,889	703,151	
財務収益			
受取利息	4,657		
有価証券利息	6,172	10,830	
雑益			
財産貸付料収入	117,563		
講習料収入	28,459		
版権料・特許料収入	2,824		
手数料収入	955		
物品等売却収入	15,820		
研究関連収入	109,886		
その他雑益	107,001	382,510	
経常収益合計			33,751,781
経常利益			229,902
臨時利益			
固定資産売却益		49	
運営費交付金収益		32,990	
			33,039
当期純利益			262,942
当期総利益			262,942

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 11,066,257
人件費支出		△ 17,386,342
その他の業務支出		△ 913,192
運営費交付金収入		10,205,657
授業料収入		2,843,258
入学金収入		424,647
検定料収入		100,627
附属病院収入		16,682,906
受託研究等収入		512,557
受託事業等収入		189,391
補助金等収入		349,651
寄附金収入		556,652
その他の業務収入		389,913
預り金等増減		42,380
	小計	2,931,851
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,931,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,612,407
無形固定資産の取得による支出		△ 12,425
定期預金への預入れによる支出		△ 11,600,000
定期預金の払戻しによる収入		11,600,000
共同運用への預入れによる支出		△ 1,900,000
共同運用からの返還による収入		1,900,000
施設費による収入		711,181
	小計	△ 813,652
利息及び配当金の受取額		11,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 802,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 702,814
リース債務の返済による支出		△ 549,471
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 349,497
	小計	△ 1,601,783
利息の支払額		△ 227,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,828,995
IV 資金増加額		300,358
V 資金期首残高		5,149,727
VI 資金期末残高		5,450,085

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	5,450,085千円
	資金期末残高	5,450,085千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	243,144	53,882
図書	-	6,721
合計	243,144	60,604

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処理損失	1,396,735,610
当期総利益	262,942,829
前期繰越欠損金	1,659,678,439
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,072,000
III 次期繰越欠損金	1,351,663,610

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	32,188,673	
	一般管理費	1,095,857	
	財務費用	225,445	
	雑損	11,902	33,521,878
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,184,779	
	入学金収益	△ 428,595	
	検定料収益	△ 100,627	
	附属病院収益	△ 17,009,714	
	受託研究等収益	△ 538,523	
	受託事業等収益	△ 191,065	
	寄附金収益	△ 526,870	
	資産見返寄附金戻入	△ 97,384	
	財務収益	△ 10,830	
	雑益	△ 272,614	
	臨時利益	△ 49	△ 22,361,054
	業務費用合計		11,160,823
II	損益外減価償却相当額		1,098,097
III	損益外除売却差額相当額		77,908
IV	引当外賞与増加見積額		△ 24,503
V	引当外退職給付増加見積額		△ 71,498
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,961	1,961
VII	国立大学法人等業務実施コスト		12,242,790

注 記 事 項

I. 重 要 な 会 計 方 針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、法人内予算における重点研究プロジェクト事業の一部、並びに、運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程において学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2)賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該 当 あ り ま せ ん。

Ⅲ. 資産除去債務

建設リサイクル法による分別解体費用については、大学の移転等の計画もなく、個々の建物の解体を予定していない現時点において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる料金が明らかでなく、合理的な見積りを行うことは困難であり、資産除去債務を計上しておりません。

Ⅳ. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	143,871 千円
退職給付費用	51,919 千円
退職給付への支払額	<u>8,751</u> 千円
期末における退職給付引当金	<u>187,039</u> 千円
退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	51,919 千円

Ⅴ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契 約 内 容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
島根大学(医病)外来・中央診療棟3階産科・婦人科改修機械設備工事	平成 28 年 3 月	99,144	59,487
島根大学(医病)外来・中央診療棟3階産科・婦人科改修工事	平成 28 年 3 月	68,580	68,580

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契 約 内 容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成 20 年 4 月から平成 35 年 3 月	542,437

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 349, 497

当該借入金により取得した資産の減価償却費 109, 456

当期総利益に与える影響額(差引き) 240, 041

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0

合計 240, 041

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 繰越欠損金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 6, 767, 248

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 4, 399, 698

繰越欠損金に与える影響額(差引き) 2, 367, 549

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 321, 305

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 135, 270

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 202, 454

合計 3, 026, 580

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入により調達しております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	901, 488	939, 642	38, 154
(2) 現金及び預金	5, 450, 085	5, 450, 085	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3, 301, 379 △26, 175		
	3, 275, 203	3, 275, 203	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(1, 587, 933)	(1, 685, 015)	(97, 081)
(5) 長期借入金	(15, 346, 821)	(15, 916, 627)	(569, 805)
(6) 未払金	(3, 744, 645)	(3, 744, 645)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

IX. 減損に関する注記事項

該 当 あ り ま せ ん。

X. 重要な後発事象

該 当 あ り ま せ ん。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	19
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	20
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,642,686	490,225	239,401	28,893,511	16,255,881	843,150	-	-	-	12,637,630	
	構築物	2,317,586	17,690	21	2,335,255	1,195,819	80,475	-	-	-	1,139,435	
	工具器具備品	2,255,271	52,223	107,839	2,199,655	1,666,462	173,066	-	-	-	533,192	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,772	-	-	13,772	13,526	268	-	-	-	246	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	9,178	717	-	-	-	1,793	
	計	33,243,315	560,139	347,261	33,456,193	19,140,868	1,097,677	-	-	-	14,315,325	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,369,531	175,742	8,071	18,537,201	6,073,950	882,298	-	-	-	12,463,251	
	構築物	1,366,672	28,839	-	1,395,512	392,218	74,060	-	-	-	1,003,293	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	16,280,075	1,120,331	136,877	17,263,529	13,359,190	1,766,581	-	-	-	3,904,339	
	図書	3,771,331	54,799	32,787	3,793,343	-	-	-	-	-	3,793,343	
	船舶	7,120	-	-	7,120	5,535	493	-	-	-	1,585	
	車両運搬具	74,996	1,096	532	75,560	61,886	5,668	-	-	-	13,674	
	計	39,874,543	1,380,809	178,269	41,077,083	19,897,595	2,729,101	-	-	-	21,179,487	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,869,469	-	-	17,869,469	-	-	-	-	-	17,869,469	
	美術品・収蔵品	26,939	-	-	26,939	-	-	-	-	-	26,939	
	建設仮勘定	702	492,120	395,029	97,793	-	-	-	-	-	97,793	
	計	17,897,111	492,120	395,029	17,994,202	-	-	-	-	-	17,994,202	
有形固定資産 合 計	土地	17,869,469	-	-	17,869,469	-	-	-	-	-	17,869,469	
	建物	47,012,217	665,968	247,472	47,430,713	22,329,831	1,725,449	-	-	-	25,100,881	(注1)
	構築物	3,684,258	46,529	21	3,730,767	1,588,038	154,535	-	-	-	2,142,729	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	18,535,347	1,172,555	244,717	19,463,185	15,025,652	1,939,647	-	-	-	4,437,532	(注2)
	図書	3,774,358	54,799	32,787	3,796,369	-	-	-	-	-	3,796,369	
	美術品・収蔵品	26,939	-	-	26,939	-	-	-	-	-	26,939	
	船舶	20,893	-	-	20,893	19,061	761	-	-	-	1,831	
	車両運搬具	85,969	1,096	532	86,533	71,064	6,385	-	-	-	15,468	
	建設仮勘定	702	492,120	395,029	97,793	-	-	-	-	-	97,793	
	計	91,014,970	2,433,069	920,560	92,527,479	39,038,464	3,826,779	-	-	-	53,489,015	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	56,549	-	-	56,549	55,954	420	-	-	-	595	
	計	56,549	-	-	56,549	55,954	420	-	-	-	595	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	36,141	3,841	-	39,982	21,048	4,562	-	-	-	18,934	
	ソフトウェア	1,251,954	17,859	2,157	1,267,656	1,005,106	221,503	-	-	-	262,550	
	計	1,288,096	21,700	2,157	1,307,639	1,026,154	226,066	-	-	-	281,485	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	22,350	6,433	6,500	22,283	-	-	-	-	-	22,283	
	商標権仮勘定	57	253	105	205	-	-	-	-	-	205	
	計	29,567	6,686	6,606	29,648	-	-	6,714	-	-	22,933	
無形固定資産 合 計	特許権	36,141	3,841	-	39,982	21,048	4,562	-	-	-	18,934	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	1,308,504	17,859	2,157	1,324,206	1,061,060	221,923	-	-	-	263,145	
	特許権仮勘定	22,350	6,433	6,500	22,283	-	-	-	-	-	22,283	
	商標権仮勘定	57	253	105	205	-	-	-	-	-	205	
	計	1,374,213	28,387	8,763	1,393,837	1,082,108	226,486	6,714	-	-	305,014	
投資その他の資産	投資有価証券	901,675	84	100,234	801,525	-	-	-	-	-	801,525	
	差入敷金・保証金	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	901,750	84	100,234	801,600	-	-	-	-	-	801,600	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(医)実習棟改修工事 466,435千円、(川津)第一食堂改修工事 120,491千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

X線血管撮影装置(循環器ハイブレンシステム) 189,583千円、生理検査情報システム 113,360千円(リース)、総合理工学研究科教育用電子計算機システム 86,870千円(リース)、
脳深部刺激療法による機能的神経外科治療システム 51,118千円、(医)実習棟改修工事 43,120千円(施設費)、3D内視鏡外科手術システム 42,913千円(リース)、
(川津)第一食堂改修工事 32,734千円、関節鏡システム 25,396千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	4,469	16,418	-	16,935	-	3,952	
医薬品及び診療材料							
医薬品	90,332	3,670,747	-	3,651,258	-	109,821	
診療材料	151,987	1,996,163	-	1,987,702	-	160,449	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 0	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	143.75	—	268	
	サテライト施設敷地	島根県松江市殿町267	539.79	—	1,469	建物(木造) 162.18㎡を含む
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	29	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	34	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	0	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
	小 計		2,641.72		1,864	
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	23.50	RC	97	
	小 計		23.50		97	
合 計			2,665.22		1,961	

(4) PFIの明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第103回)	99,810	100,000	99,963	-	
	計	99,810	100,000	99,963	-	
貸借対照表 計上額				99,963		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,209	-	
	10年利付国債 (第313回)	100,818	100,000	100,407	-	
	10年利付国債 (第321回)	99,750	100,000	99,850	-	
	5年利付国債 (第109回)	99,891	100,000	99,957	-	
	10年利付国債 (第328回)	100,311	100,000	100,216	-	
	5年利付国債 (第117回)	100,049	100,000	100,029	-	
	10年利付国債 (第333回)	100,037	100,000	100,029	-	
	10年利付国債 (第338回)	100,920	100,000	100,825	-	
	計	802,303	800,000	801,525	-	
貸借対照表 計上額				801,525		

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金	15,183,676	-	667,020	(803,851) 14,516,656	1.00%	平成50年3月	
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	1,937,431	-	349,497	(332,228) 1,587,933	2.55%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	865,960	-	35,794	(36,052) 830,165	0.72%	平成50年3月	
合 計	17,987,067	-	1,052,312	(1,172,131) 16,934,755			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	157,296	167,590	157,296	-	167,590	
合 計	157,296	167,590	157,296	-	167,590	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,052,171	249,207	3,301,379	32,104	△ 5,928	26,175	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	3,052,171	249,207	3,301,379	32,104	△ 5,928	26,175	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	143,871	51,919	8,751	187,039	
退職一時金に係る債務	143,871	51,919	8,751	187,039	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	143,871	51,919	8,751	187,039	

(11) 資産除去債務の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	1,937,431	-	-	-	349,497	1	1,587,933	-

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,772,281	-	-	38,772,281	
	計	38,772,281	-	-	38,772,281	
資本剰余金	資本剰余金					
			(35,744)			
	施設費	8,505,267	560,139	-	9,065,407	固定資産の取得
	運営費交付金	1,464	-	-	1,464	
	補助金等	2,141,983	-	-	2,141,983	
	寄附金等	5,610	-	-	5,610	
	目的積立金	3,487,022	-	-	3,487,022	
	国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,485,456	-	347,261	△ 1,832,718	特定資産の除却
	計	14,228,070	560,139	347,261	14,440,948	
	損益外減価償却累計額	18,368,078	1,098,097	269,353	19,196,822	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
	差 引 計	△ 4,146,722	△ 537,958	77,908	△ 4,762,589	

(注)

- (1) 資本剰余金「当期増加額」欄の施設費の上段()内金額は、国立大学財務・経営センターからの受入によるものを内数で記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国立大学法人法第32条第1項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	45,072	-	-	45,072	
計	45,072	-	-	45,072	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		241,250	
備品費		145,404	
印刷製本費		55,463	
図書費		22,243	
水道光熱費		98,496	
旅費交通費		115,589	
通信運搬費		12,354	
賃借料		20,626	
車両燃料費		1,469	
福利厚生費		3,114	
保守費		50,189	
修繕費		108,393	
保険料		979	
広告宣伝費		9,288	
行事費		21,676	
諸会費		5,417	
会議費		1,736	
交際費		210	
報酬・委託・手数料		255,063	
奨学費		349,516	
減価償却費		232,820	
貸倒損失		6,443	
雑費		106,718	1,864,466
研究経費			
消耗品費		227,452	
備品費		80,820	
印刷製本費		15,873	
図書費		32,138	
水道光熱費		90,841	
旅費交通費		194,339	
通信運搬費		9,672	
賃借料		5,760	
車両燃料費		332	
校費患者費		71,670	
保守費		15,837	
修繕費		41,110	
保険料		1,179	
広告宣伝費		3,429	
行事費		562	
諸会費		30,731	
会議費		228	
報酬・委託・手数料		88,711	
減価償却費		216,334	
雑費		15,632	1,142,661
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,651,258		
診療材料費	1,987,702		
医療消耗器具備品費	66,836	5,705,797	
委託費			
検査委託費	125,947		
給食委託費	319,021		
寝具委託費	20,329		
医事委託費	84,240		
清掃委託費	106,398		
保守委託費	117,795		
その他の委託費	240,234	1,013,967	

設備関係費			
減価償却費	2,270,970		
機器賃借料	95,268		
修繕費	168,147		
機器保守費	401,403		
機器設備保険料	6		
車両関係費	164	2,935,960	
研修費		558	
経 費			
消耗品費	350,998		
備品費	13,437		
印刷製本費	8,167		
水道光熱費	321,608		
旅費交通費	24,647		
通信運搬費	24,375		
賃借料	13,390		
保守費	92,008		
保険料	355		
広告宣伝費	5,519		
行事費	600		
諸会費	5,388		
報酬・委託・手数料	78,652		
職員被服費	16,055		
雑費	7,039	962,244	10,618,527
教育研究支援経費			
消耗品費		14,956	
備品費		3,032	
印刷製本費		10,100	
図書費		147,995	
水道光熱費		15,773	
旅費交通費		3,820	
通信運搬費		9,239	
賃借料		47,455	
保守費		50,126	
修繕費		3,232	
広告宣伝費		76	
諸会費		312	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		4,666	
減価償却費		66,922	
雑費		565	378,278
受託研究費			537,306
受託事業費			190,699
役員人件費			
常勤役員			
報 酬	70,062		
賞 与	26,037		
法定福利費	10,759	106,859	
非常勤役員			
報 酬	2,400	2,400	109,259
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,726,362		
賞与	1,541,995		
賞与引当金繰入額	18,279		
退職給付費用	479,973		
退職給付引当金繰入額	11,429		
法定福利費	901,725	7,679,765	

非常勤教員給与 給料	211,293		
法定福利費	27,238		
その他人件費	154,363	392,896	8,072,662
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,410,959		
賞与	1,315,684		
賞与引当金繰入額	148,129		
退職給付費用	629,658		
退職給付引当金繰入額	38,671		
法定福利費	972,783	8,515,886	
非常勤職員給与			
給料	638,490		
法定福利費	91,006		
その他人件費	29,428	758,925	9,274,811
一般管理費			
消耗品費		76,901	
備品費		21,584	
印刷製本費		19,958	
図書費		47	
水道光熱費		131,010	
旅費交通費		63,999	
通信運搬費		21,032	
賃借料		6,070	
車両燃料費		2,269	
福利厚生費		22,531	
保守費		227,443	
修繕費		62,237	
保険料		35,952	
広告宣伝費		35,980	
行事費		1,194	
諸会費		15,333	
会議費		523	
報酬・委託・手数料		175,426	
租税公課		60,286	
減価償却費		101,705	
雑費		14,365	1,095,857

(注)

- (1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,464	-	2,464	-	-	-	-	-	2,464	-
平成23年度	3,520	-	3,520	-	-	-	-	-	3,520	-
平成24年度	7,079	-	7,079	-	-	-	-	-	7,079	-
平成25年度	10,184	-	8,663	1,521	-	-	-	-	10,184	-
平成26年度	697,796	-	239,412	458,383	-	-	-	-	697,796	-
平成27年度	-	10,205,657	9,988,458	210,511	-	6,433	253	-	10,205,657	-
合 計	721,043	10,205,657	10,249,597	670,416	-	6,433	253	-	10,926,700	-

(注)

(1) 運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致しておりません。その理由は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金のうち、当期に運営費交付金収益に振り替えたものが損益計算書に含まれているためであり、その額は、137千円です。

(2) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 32,990千円含まれております。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	8,980,648	8,980,648
業務達成基準	-	-	-	-	86,154	192,837	278,991
費用進行基準	-	-	-	-	146,042	810,925	956,967
会計基準第78第3項による振替額	2,464	3,520	7,079	8,663	7,216	4,048	32,990
合 計	2,464	3,520	7,079	8,663	239,412	9,988,458	10,249,597

(注)

(1) 運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致しておりません。その理由は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金のうち、当期に運営費交付金収益に振り替えたものが損益計算書に含まれているためであり、その額は、137千円です。

(2) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000	-	35,744	17,255	
(塩冶)実習棟改修	658,181	-	524,395	133,785	
計	711,181	-	560,139	151,041	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	152,561	-	18,094	-	-	124,385	
研究拠点形成費等補助金	88,400	-	-	-	-	88,400	
国立大学改革強化推進補助金	45,000	-	20,052	-	-	23,234	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	29,562	-	-	-	-	29,562	
農林水産試験研究費補助金	3,375	-	-	-	-	3,375	
島根県産婦人科医師育成支援 事業費補助金	4,000	-	-	-	-	4,000	
島根県専門医・指導医資格取得 支援事業費補助金	380	-	-	-	-	380	
島根県医療介護総合確保促進 基金事業費補助金	20,520	-	-	-	-	20,520	
新生児医療担当医確保支援事 業補助金	310	-	-	-	-	310	
産科医等育成・確保支援事業補 助金	916	-	-	-	-	916	
島根県新人看護職員研修事業 費補助金	701	-	-	-	-	701	
島根県医療施設等設備整備費 補助金	4,483	-	-	-	-	4,483	
島根県医療提供体制設備整備 費補助金	25,992	-	23,338	-	-	2,653	
Ruby人材育成補助金	1,629	-	-	-	-	1,629	
出雲市病児・病後児保育事業費 補助金	2,463	-	-	-	-	2,463	
松江市コンベンション開催支援 補助金	315	-	-	-	-	315	
合 計	380,607	-	61,486	-	-	307,328	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(96,099) 96,099	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(96,099) 98,499	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,854,637) 12,995,001	2,103	(1,105,764) 1,109,631	124
	非常勤	(-) 1,033,576	810	(-) -	-
	計	(9,854,637) 14,028,577	2,913	(1,105,764) 1,109,631	124
合 計	常 勤	(9,950,737) 13,091,100	2,110	(1,105,764) 1,109,631	124
	非常勤	(-) 1,035,976	812	(-) -	-
	計	(9,950,737) 14,127,077	2,922	(1,105,764) 1,109,631	124

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 賞与引当金繰入額(166,409千円)、退職給付引当金繰入額(50,101千円)、法定福利費(2,003,514千円)は含んでいません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	19,404,031	559,352	10,476,184	30,439,568	1,749,105	32,188,673
教育経費	118,947	75,831	1,383,873	1,578,652	285,813	1,864,466
研究経費	191,202	19	924,211	1,115,433	27,227	1,142,661
診療経費	10,618,527	-	-	10,618,527	-	10,618,527
教育研究支援経費	-	-	378,278	378,278	-	378,278
受託研究費	113,126	-	407,452	520,578	16,727	537,306
受託事業費	32,720	4,058	152,420	189,199	1,500	190,699
人件費	8,329,506	479,442	7,229,947	16,038,896	1,417,836	17,456,732
一般管理費	202,172	492	399,667	602,333	493,524	1,095,857
財務費用	214,288	-	4,676	218,965	6,479	225,445
雑損	779	-	4,724	5,504	6,397	11,902
小 計	19,821,272	559,845	10,885,253	31,266,371	2,255,506	33,521,878
業務収益						
運営費交付金収益	2,518,837	544,932	5,496,273	8,560,043	1,656,701	10,216,744
学生納付金収益	-	7,680	3,706,321	3,714,002	-	3,714,002
附属病院収益	17,009,714	-	-	17,009,714	-	17,009,714
受託研究等収益	114,302	-	407,493	521,795	16,727	538,523
受託事業等収益	32,765	4,102	152,698	189,565	1,500	191,065
寄附金収益	72,030	5,041	441,427	518,499	8,371	526,870
財務収益	-	-	-	-	10,830	10,830
雑益	443,607	15,259	747,965	1,206,832	337,197	1,544,030
小 計	20,191,256	577,016	10,952,179	31,720,452	2,031,328	33,751,781
業務損益	369,983	17,171	66,925	454,081	△ 224,178	229,902
土地	1,552,352	3,439,576	9,481,451	14,473,379	3,396,090	17,869,469
建物	11,877,512	718,350	9,851,372	22,447,234	2,653,646	25,100,881
構築物	674,300	127,890	854,713	1,656,904	485,824	2,142,729
工具器具備品	2,613,420	24,914	1,559,462	4,197,797	239,735	4,437,532
その他	3,953,071	1,914	3,921,180	7,876,167	6,422,523	14,298,690
帰属資産	20,670,656	4,312,645	25,668,180	50,651,482	13,197,821	63,849,303

(注)

(1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。

(2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,255,506千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役員人件費、教育経費及び一般管理費で、それぞれ 1,417,836千円、285,813千円、493,524千円となっています。

(3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,031,328千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及び雑益で、それぞれ 1,656,701千円、337,197千円となっています。

(4) 帰属資産のうち、「法人共通」(13,197,821千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物、工具器具備品及び現金預金であり、それぞれ 3,396,090千円、2,653,646千円、485,824千円、239,735千円、5,450,085千円となっています。

(5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	2,327,857千円	15,259千円	488,439千円	123,611千円	2,955,168千円
損益外減価償却相当額	76,663千円	72,924千円	803,040千円	145,469千円	1,098,097千円
損益外減損損失相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外利息費用相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外除売却差額相当額	- 千円	- 千円	77,908千円	0 千円	77,908千円
引当外賞与増加見積額	△8,980千円	△2,705千円	△13,611千円	793千円	△24,503千円
引当外退職給付増加見積額	△157,378千円	23,546千円	△152,096千円	214,430千円	△71,498千円

(6) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等1,002,566千円を加算した2,793,914千円を計上しています。附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額2,793,914千円から資産の取得に充てた275,076千円を差し引いた金額になっています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
国立学校	(千円) 535,772	(件) 795	うち、現物寄附 353件、 90,977千円
附属病院	66,951	61	うち、現物寄附 6件、 1,409千円
法人共通	36,090	5	うち、現物寄附 0件、 0千円
附属学校・園	12,075	13	うち、現物寄附 4件、 1,503千円
合 計	650,890	874	うち、現物寄附 363件、 93,890千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	86,872	128,600	112,399	103,072
国立学校	41,721	260,966	279,934	22,753
法人共通	7,821	22,026	16,681	13,167
合 計	136,414	411,593	409,015	138,993

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	50,304	115,194	127,558	37,940
附属病院	1,398	1,824	1,902	1,320
法人共通	46	69	46	69
合 計	51,749	117,088	129,508	39,330

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立学校	2,170	154,317	152,698	3,789
附属病院	580	32,979	32,765	794
附属学校・園	-	4,102	4,102	-
法人共通	-	1,500	1,500	-
合 計	2,750	192,898	191,065	4,583

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(136,762) 37,192	115	
新学術領域研究	(18,612) 5,584	6	
基盤研究(S)	(300) 90	2	
基盤研究(A)	(17,376) 5,213	16	
基盤研究(B)	(62,984) 18,895	65	
若手研究(A)	(19,600) 5,880	4	
研究活動スタート支援	(3,900) 1,170	5	
奨励研究	(4,200) -	8	
研究成果公開促進費	(3,000) -	2	
特別研究員奨励費	(6,789) 360	7	
学術研究助成基金助成金	(251,776) 75,572	264	
基盤研究(B)	(11,186) 3,388	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金基盤研究(B)に含める。
基盤研究(C)	(151,794) 45,545	171	
挑戦的萌芽研究	(19,683) 5,904	31	
若手研究(A)	(1,500) 450	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金若手研究(A)に含める。
若手研究(B)	(67,612) 20,283	62	
厚生労働科学研究費補助金	(13,343) 1,503	9	
政策科学総合研究	(2,753) 443	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(5,840) 1,060	2	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	(300) -	1	
難治性疾患克服研究	(4,450) -	5	
合 計	(401,882) 114,268	388	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,149	
普通預金	5,440,935	
合 計	5,450,085	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,749,708	平成28年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	1,088,739	平成28年2月,3月分
その他	462,932	
合 計	3,301,379	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	909,551	
構築物	326,391	
工具器具備品	911,339	
図書	512,850	
船舶	435	
車両運搬具	11,954	
ソフトウェア	19,692	
特許権	18,934	
合 計	2,711,149	

②-2 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	287,374	
構築物	21,465	
工具器具備品	343,076	
図書	14,051	
車両運搬具	1,496	
ソフトウェア	6,679	
合 計	674,144	

②-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	201	
図書	3,107,649	
合 計	3,107,850	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	278,957	
構築物	14,395	
工具器具備品	333,145	
図書	10,364	
建設仮勘定	29,592	
ソフトウェア	14,060	
特許権仮勘定	60	
教育経費	353,709	
研究経費	148,912	
診療経費	877,596	
教育研究支援経費	28,883	
受託研究費	48,964	
受託事業費	14,601	
人件費	1,209,939	
一般管理費	250,183	
その他	131,277	
合 計	3,744,645	